

1 全般

1 国際社会の動向

今日の国際社会においては、今般の経済危機により、一部、保護主義的な傾向が見られるが、国家間の相互依存関係が深化した状態であるといえる。

相互依存関係は、各国に安定と繁栄をもたらしてきたが、ある国で生じた経済的な問題や安全保障上の問題あるいは地域の不安定要素が国境を越えて世界中に広がり、他の国々に波及するという負の側面も持つ。このため、各国は、より安定した国際安全保障環境を構築することで世界や地域の平和、安定と繁栄を確保していくことを共通の利益にしており、国際社会が直面する問題の解決に利益を共有している国家同士によって協力して取り組むことがますます重要になっている。

米国は、「唯一の超大国」として、これまで国際社会が直面する問題の解決のために主導的な役割を果たしてきた。将来的には、米国の相対的な優位性は軍事面を含め低下するとの指摘があるが、今後とも、国際社会において、米国は、引き続き最も影響力を有する国家であることに変化はないものと考えられる。本年1月に就任したオバマ大統領は、米国のみでも米国抜きでも今世紀の脅威に立ち向かうことはできないとして、国際社会における諸課題に立ち向かうためには古くからの同盟を強化するとともに新たな同盟を形成し、米国の全ての国力を利用するとしている。

一方、近年の著しい経済成長により、中国やインドなどが台頭するとともに、ロシアについても90年代の社会・経済の混乱から脱却し、国力は回復基調にある。これらの国々は、世界的な経済危機の影響などを受け、景気減速の兆しもみられるが、今後は、多極化を志向しているこれらの国々の国際的な影響力は相対的に増していくとみられている。

このような動きは、国際協調・協力に向けた大きな機会と捉えるべきものであるが、同時にこれらの大国の動向は安全保障環境に大きな影響を及ぼす可能性があることから、その動向、相互関係やこれらの国々といかなる関係を構築すべきかについての関心が高まりをみせている。

2 安全保障上の主な課題

核・生物・化学（NBC）兵器などの大量破壊兵器およびそれらの運搬手段である弾道ミサイルなどの拡散問題が、依然として、国際社会にとっての大きな脅威となっている。特に北朝鮮による核兵器・弾道ミサイルの拡散や、イランによる核開発が懸念されるとともに、抑止が有効に機能しにくい国際テロ組織をはじめとする非国家主体による大量破壊兵器などの取得・使用の懸念も依然として存在している。

各地に分散した国際テロ組織の分子およびそのイデオロギーに共鳴した地域のテロ組織や個人がテロ活動を行う傾向が継続し、東南アジア、南アジア、中東、アフリカなどにおいて、依然としてテロが発生している。米国をはじめとする各国のテロに対する取組は継続しているものの、長期化の様相を呈している。

背景や態様が複雑で多様な地域紛争が世界各地に依然として存在しており、中東やアフリカ地域を中心として、平和維持活動（PKO）や地域的枠組、多国籍軍による紛争の対処・解決の努力が活発に行われている。一方、主権国家間のエネルギー資源の獲得競争や気候変動の問題が今後一層顕在化し、地域紛争の原因となることにより、世界の安全保障環境に影響を与える新たな要因となる可能性があるとの指摘されている。

従来、国際的な物流を支える基礎として重視されてきた海上交通の安全確保についても、最近の海賊行為の多発を受けて、ますます重要となっている。ソマリア沖やアデン湾における海賊に対しては、国際連合安全保障理事会（安保理）決議が採択され、このような中、各国が艦艇を派遣するなど国際社会の取組が行われている。また、軍事科学技術の一層の進展を反映して、宇宙空間やサイバー空間といった従来の地理的な視点では捉えきれない領域における活動が、安全保障上の問題とみなされる傾向もある。さらに、大規模災害や新型インフルエンザなどの疫病の流行に対しても、迅速な救援活動などのため軍が持つ様々な機能を活用することが指摘されつつある。

このように、今日の国際社会は、伝統的な国家間の関係から新たな脅威や多様な事態に至るまでさまざまな課題に直面している。これらの課題は同時に、また、複合して生じることもあり得る。これらに対応するための軍事力の役割は、武力紛争の抑止と対処に加え、紛争の予防から復興支援に至るまで多様化している。また、軍事

力のみならず、外交、警察・司法、情報、経済などの手段とも関係のとれた総合的な対応が必要になっている。このような状況を踏まえ、各国においては、国力・国情に応じて軍事力の整備を図りつつ、国際社会における安全保障上の問題に関する国際協力・各種連携を図っている。

2 わが国周辺の安全保障環境

アジア太平洋地域では、中国やインドなど、急速な経済発展を遂げている国がみられ、経済面を中心として、この地域への世界的な関心が高まるとともに、域内各国間の連携・協力関係の充実・強化が図られてきている。他方で、この地域は、政治体制や経済の発展段階、民族、宗教など多様性に富み、また、冷戦終結後も各国・地域の対立の構図が残り、さらには、安全保障観、脅威認識も各国によってさまざまであることなどから、冷戦終結に伴い欧州地域でみられたような安全保障環境の大きな変化はみられず、依然として領土問題や統一問題といった従来からの問題も残されている。

朝鮮半島においては、半世紀以上にわたり同一民族の分断が継続し、南北双方の兵力が対峙する状態が続いている。また、台湾をめぐる問題のほか、南沙群島をめぐる領有権の問題なども存在する。さらに、わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。

北朝鮮の核・弾道ミサイルの問題は、より深刻なものとなっており、06（平成18）年の弾道ミサイル発射と核実験の実施発表は、わが国のみならず国際社会の平和と安全に対する重大な脅威と認識された。このような北朝鮮による行動に対し、国際社会は、安保理決議第1695号および第1718号を採択するなどして、北朝鮮に対する制裁措置を行う一方で、核問題については、六者会合において朝鮮半島の非核化のための協議を行ってきたものの、ヨンピョン寧辺の核施設の無能力化が完了しない状況が続いた。本年4月5日には、北朝鮮によるミサイル発射¹が行われ、

これを受け、安保理は、当該発射を安保理決議第1718号違反として非難するとともに更なる発射を行わないよう要求する旨の議長声明を発出した。これに対して、北朝鮮は、六者会合への不参加、使用済燃料棒の再処理作業の再開のほか、安保理が謝罪しない場合には、核実験や大陸間弾道ミサイル発射実験を含む措置を講ずる旨表明し、本年5月25日、2度目の核実験の実施を発表した。これに対し、国際社会は、6月13日、北朝鮮による核実験実施を強く非難し、北朝鮮に対する追加的な措置を決定する安保理決議第1874号を採択したが、北朝鮮は、新たに抽出されるプルトニウムの全量を兵器化すること、ウラン濃縮作業に着手することなどを表明した。今後の北朝鮮側の動向については、金正日国防委員会委員長の健康問題や後継問題などが体制に与える影響も考慮しつつ、引き続き注視していく必要がある。また、北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国の国民の生命と安全に大きな脅威をもたらす重大な問題であるが、依然未解決であり、北朝鮮側の具体的な行動が求められる。

この地域の多くの国は、経済成長を背景として、国防費の増額や新装備の導入など軍事力の拡充・近代化を行っている。

特に、今日、政治的・経済的に地域の大国として重要な影響力を持つ中国は、各国がその動向に注目する存在になっている。中国は、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力のさらなる近代化を推進しているが、その現状や将来像が明確にされていないため、中国の軍事力が地域情勢やわが国の安全保障にいかなる影響を与えてい

1) 政府は、4月5日の北朝鮮による発射が国連安保理決議に違反する弾道ミサイル計画に関連する活動であるなどとして、当該発射を「北朝鮮によるミサイル発射」と呼称することとした。

くのか懸念されるところである。さらに、中国の安全保障や軍事に関する意思決定プロセスについて、透明性が十分に確保されていないことにより各国が不信感や誤解を抱く可能性が指摘されている。これらのことから、中国の軍事に関する透明性の一層の向上が求められており、中国との間で対話や交流を促進し、相互理解と信頼関係を一層強化していくことが重要な課題となっている。また、最近では、複数の軍高官が空母の保有に肯定的な発言を行っているほか、わが国周辺における海洋活動を活発化させており、わが国として注視すべき事象が生じている。

ロシアは、プーチン前政権の下で「強い国家」として国際社会への復帰を果たし、メドベージェフ大統領の下、これまでの経済発展を背景に、国力に応じた軍事態勢の整備を行うとしている。昨年、グルジアとの紛争により、ロシアと米欧との関係は悪化したが、引き続き、ロシアと米欧の間では一定の対抗と協力の関係が継続するとみられる。また、最近では、練度の向上と外洋プレゼンスの誇示のためとみられる、軍、特に海・空軍によるグ

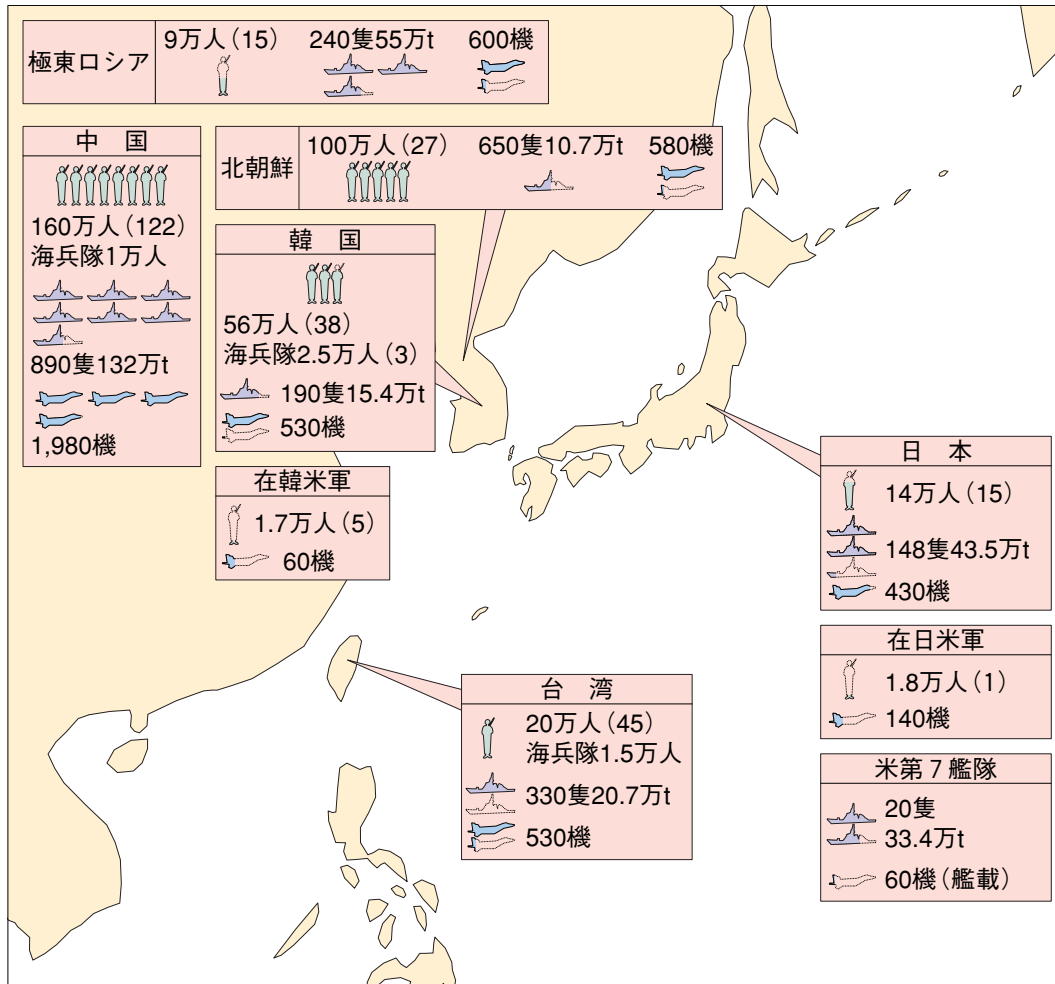
ローバルな展開がみられる。極東においても、引き続き、ロシア軍の艦艇および航空機が練度の回復を図る中であって活発な動きをみせている。

(図表 I-00-1 参照)

以上のように、今なお不透明・不確実な要素が残されているアジア太平洋地域においては、地域の安定のため、米軍のプレゼンスは依然として非常に重要であり、わが国をはじめ各国が、米国との二国間の同盟・友好関係を構築し、これらの関係に基づき米軍が駐留するなどしている。

また、近年、この地域では、域内諸国の二国間軍事交流の機会の増加がみられるほか、ASEAN地域フォーラム(ARF)や民間機関主催による国防大臣参加の会議などのASEAN Regional Forum 多国間の安全保障対話や二国間・多国間の共同演習も行われている。わが国も東南アジア諸国との次官級の防衛当局高級事務レベル会合を本年3月に初めて開催したが、地域の安定を確保するためには、こうした重層的な取組をさらに促進・発展させていくことも重要である。

図表 I-0-0-1 アジア太平洋地域における主な兵力の状況（概数）



- (注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス（2009）などによる（日本は平成20年度末実勢力）。
 2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
 4 () 内は、師団、旅団等の基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。台湾は憲兵を含む。
 5 米第7艦隊については、日本及びグアムに前方展開している兵力を示す。

凡例

--	--	--